

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第80期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 チヨダウーテ株式会社

【英訳名】 CHIYODA UTE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平田晴久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市住吉町15番2号  
(本店事務取扱場所)三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種田貴志

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種田貴志

【縦覧に供する場所】 チヨダウーテ株式会社 東京支社  
(東京都台東区寿三丁目14番11号)  
チヨダウーテ株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市西区南堀江一丁目1番14号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	31,074	30,451	29,903	30,861	31,616
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	49	516	543	577	204
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (百万円)	78	404	940	429	239
包括利益 (百万円)	78	595	830	506	366
純資産額 (百万円)	9,801	11,556	12,304	12,636	12,900
総資産額 (百万円)	33,256	34,128	35,496	35,164	36,022
1株当たり純資産額 (円)	642.83	662.80	705.15	731.14	747.58
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)	5.25	26.21	53.96	24.79	13.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.5	33.9	34.6	35.9	35.8
自己資本利益率 (%)	0.8	3.8	7.9	3.5	1.9
株価収益率 (倍)		17.9	8.0	24.6	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	315	1,700	2,089	2,663	2,416
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,421	774	2,157	1,357	1,164
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,027	865	51	1,060	667
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,438	1,507	1,491	1,737	2,322
従業員数(ほか、平均臨 時雇用者数) (名)	521 (360)	545 (343)	588 (312)	597 (323)	647 (297)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第77期～第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 第76期 平成25年8月27日を払込期日とする第三者割当増資1,350,000株を実施しております。

6. 第77期 平成27年3月3日を払込期日とする第三者割当増資2,200,000株を実施しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	28,698	27,917	27,077	27,871	28,376
経常利益 (百万円)	48	386	333	424	183
当期純利益 (百万円)	55	300	604	341	185
資本金 (百万円)	4,181	4,674	4,674	4,674	4,674
発行済株式総数 (株)	15,470,000	17,670,000	17,670,000	17,670,000	17,670,000
純資産額 (百万円)	10,238	11,923	12,433	12,678	12,876
総資産額 (百万円)	32,027	32,963	33,903	33,341	33,591
1株当たり純資産額 (円)	671.43	683.81	713.08	734.95	746.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	3.72	19.48	34.67	19.73	10.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.0	36.2	36.7	38.0	38.3
自己資本利益率 (%)	0.6	2.7	5.0	2.7	1.5
株価収益率 (倍)	121.4	24.1	12.5	30.9	44.8
配当性向 (%)	80.6	25.7	14.4	25.3	46.4
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	398 (339)	400 (348)	413 (330)	423 (334)	464 (312)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第76期～第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 第76期 平成25年8月27日を払込期日とする第三者割当増資1,350,000株を実施しております。

5. 第77期 平成27年3月3日を払込期日とする第三者割当増資2,200,000株を実施しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和23年 1月	三重県四日市市住吉町に千代田建材(株)を設立、厚型スレートの製造を開始。
昭和30年 4月	三重県三重郡川越町に石膏ボード工場を建設し、製造販売を開始。
昭和32年 6月	社名を千代田建材工業(株)に変更。
昭和40年 1月	神奈川県厚木市に厚木工場が完成し、生産を開始。
昭和45年 7月	貝塚工場が大府貝塚市に最新鋭工場として完成し、生産を開始。
昭和54年 3月	東京都江東区に東京営業所の事務所及び宿舍を建設。
昭和61年 5月	千葉県君津郡袖ヶ浦町に千葉工場が完成し、生産を開始。これに伴い、厚木工場の生産を停止。
昭和62年 9月	各種建築資材の販売を業務とする東京総合資材(株)を設立。(現・連結子会社)
平成元年 6月	内装間仕切及び、天井用鋼製下地材料の製造販売を業務とするチヨダメタルスタッド(株)を設立。
平成 2年 6月	総合建築資材メーカーを目指すため、社名をチヨダウーテ(株)に変更。
平成 2年10月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として新規登録。
平成 3年 6月	自動車運送取扱業を業務とするチヨダエクスプレス(株)を設立。(現・連結子会社)
平成 5年11月	機械設備の設計・製作を業務とする川越エンジニアリング(株)(現チヨダグリーンセラ(株))を設立。 (現・連結子会社)
平成 9年 2月	岡山県玉野市に岡山工場が完成し、生産を開始。
平成11年 3月	北海道アドラ建材(株)、アドラ建材(株)及び三井東圧西部建材(株)より営業譲渡を受ける。
平成13年12月	東京アークシステム(株)を株式の追加購入により子会社とする。(現・連結子会社)
平成16年11月	北海道室蘭市に室蘭工場が完成し、2月より本格生産を開始。 これに伴い、砂川工場の生産を停止。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成21年12月	窯業、セラミックス製品の製造及び販売を業務とするチヨダセラ(株)を設立。(現・連結子会社)
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成22年11月	鋼製下地材の販売を業務とするチヨダメタルスタッド中部(株)を設立。(現・連結子会社) 鋼製下地材の製造及び販売を業務とするチヨダメタルスタッド関西(株)を設立。(現・連結子会社)
平成22年12月	石膏ボードの加工を業務とするチヨダ加工センター(株)を設立。(現・連結子会社)
平成23年 1月	事業運営の効率化を図るため、チヨダメタルスタッド(株)を吸収合併。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成27年 4月	機能性コーティング材の開発、製造及び販売を業務とする(株)ピアレックス・テクノロジーズを株式の購入により子会社とする。(現・連結子会社)
平成28年 3月	東京支店を東京支社に昇格し、東京都台東区へ移転。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社17社（連結子会社10社、非連結子会社7社）並びに関連会社2社で構成され、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っており、事業区分としては単一セグメントであります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門等との関連は、次のとおりであります。

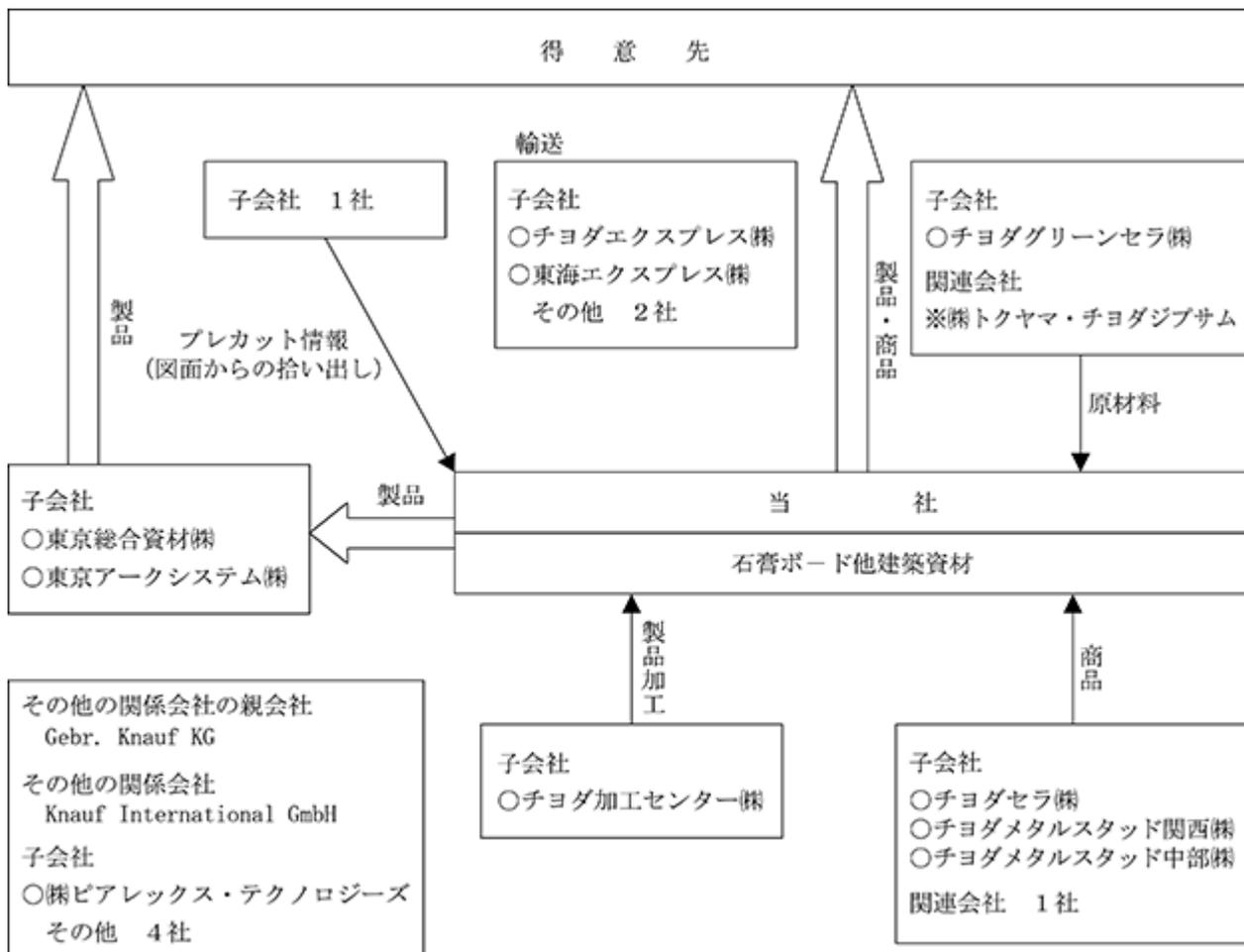
#### 石膏ボード

- 製造・販売      チヨダウーテ(株)
- 販売              東京総合資材(株)、東京アークシステム(株)
- 輸送              チヨダエクスプレス(株)、東海エクスプレス(株)
- 製品加工        チヨダ加工センター(株)

#### その他

- チヨダウーテ(株)(石膏ボード以外の購入商品の販売)
- チヨダグリーンセラ(株)、チヨダセラ(株)、チヨダメタルスタッド中部(株)
- チヨダメタルスタッド関西(株)、(株)ピアレックス・テクノロジーズ

事業の系統図は、次のとおりであります。



○印は、連結子会社  
 ※印は、持分法適用関連会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社の親会社) Gebr. Knauf KG	Federal Republic of Germany	810,000千ユーロ	持株会社		26.0 (26.0) [12.7]	
(その他の関係会社) Knauf International GmbH	Federal Republic of Germany	60,000千ユーロ	持株会社		26.0 [12.7]	
(連結子会社) 東京総合資材(株)	東京都 江東区	20,000千円	石膏ボード	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 2名
チヨダエクスプレス(株) (注) 3	三重県 三重郡川越町	50,000千円	石膏ボード	100.0		当社製品の運送取扱 資金援助あり。 役員の兼任 2名
チヨダグリーンセラ(株)	三重県 三重郡川越町	20,000千円	その他	100.0 (30.0)		パーミキュライト等原料の 供給 資金援助あり。 役員の兼任 2名
東海エクスプレス(株)	三重県 三重郡川越町	13,000千円	石膏ボード	100.0 (100.0)		当社製品の運送 役員の兼任 2名
東京アークシステム(株)	東京都 江東区	30,000千円	石膏ボード	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 2名
チヨダセラ(株)	神奈川県 伊勢原市	30,000千円	その他	100.0		窯業、セラミックス製品の 供給 資金援助あり。 役員の兼任 1名
チヨダメタルスタッド中部(株)	三重県 三重郡川越町	20,000千円	その他	66.6		鋼製下地材の販売 役員の兼任 3名
チヨダメタルスタッド関西(株)	大阪府 堺市堺区	20,000千円	その他	65.0		鋼製下地材の製造・販売 資金援助あり。 役員の兼任 1名
チヨダ加工センター(株)	三重県 三重郡川越町	10,000千円	石膏ボード	100.0		当社製品の加工 役員の兼任 1名
(株)ピアレックス・テクノロジーズ	大阪府 泉大津市	10,000千円	その他	97.3		機能性コーティング材の製 造・販売 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) (株)トクヤマ・チヨダジブサム	三重県 三重郡川越町	95,000千円	石膏ボード	49.0		廃石膏ボードのリサイクル 製品の供給 債務保証 役員の兼任 3名

- (注) 1. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[内書]は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。  
3. 特定子会社であります。  
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
石膏ボード	578 (277)
その他	69 (20)
合計	647 (297)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。  
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
464 (312)	43.4	13.6	5,112

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (3) 労働組合の状況

- a 名称 : チヨダウーテ労働組合  
b 組合員数 : 232名  
c 所属上部団体名 : 三重一般同盟  
d 結成年月日 : 昭和48年5月2日  
労使関係は円満であり、特記事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

品質面でたゆまずレベルアップを図る一方、建築資材の専門メーカーとして常に独自の商品開発力（Unique Technology）を強化し、社会に支持される高機能・高付加価値製品の開発と市場への提供を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は「配当政策に関する基本方針」の実現のため収益性の改善に努めており、収益を事業活動から生じるキャッシュベース（EBITDA）で把握し、売上高に対する比率（EBITDAマージン）を経営指標としております。

EBITDAの改善には、取り巻く経営環境に応じ、売上高と経費の適切なコントロールが求められます。

（注）EBITDA（利払い前、税引き前、償却前利益） 営業利益 + 減価償却費

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

長期的な経営戦略として、「環境」をテーマに「人と地球にやさしい石膏ボード」製品の開発を継続し、石膏ボードリサイクルシステムの確立と事業化、及び工場廃棄物ゼロの実現を目指します。

一方で中期的には、目標とするEBITDAマージンの向上を図る為、生産効率の徹底した改善や高付加価値製品の販売強化を推進する等、製造・販売一体となって収益力の改善に取り組んでおります。

更に当社グループ各社の特色と強みを生かし融合するための各種施策を講じつつ、新たな有望事業の育成にも注力し、成長性と収益性の向上に取り組んでまいります。

今後とも石膏ボード事業を主体に持続的かつ安定した事業基盤作りを進め、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しは、堅調な海外経済に伴う輸出の増加、高水準の企業収益を背景とした設備投資の回復が継続すると見込まれることから、人件費や原材料費等のコスト増から伸びが鈍化する可能性はあるものの、緩やかな拡大傾向が続くと予想されています。

住宅市場におきましては、足元の住宅着工戸数は弱含みで推移しているものの、今後の住宅を取り巻く環境は、戸数の増減だけで捉え難い多様なニーズが、人口構造、高齢化という社会情勢の変化とともに求められて来ると考えられております。

当社グループにおきましては、石膏ボードの市場規模が頭打ちとなることが見込まれる中、安定した収益を確保し強靱な企業基盤を確立することを目的に、営業・製造・物流等の各分野で社内横断的なワーキンググループを立ち上げソリューション活動に取り組んでまいりました。今後は、特に営業・製造・物流の3分野で具体的に取り組む戦略を明確化し、収益体質への改善を目指してまいります。

営業では製品ごとのコストを明確化し、収益性を重視した販売管理に取り組んでまいります。また、前期より本格的に販売を展開している断熱材事業を、今後の新たな主力事業に早期に位置づけられるよう一層注力してまいります。

製造では省エネ対策や、修繕工事等の一部内製化による外注費削減を継続するとともに、製造時に投入する添加物の種類や量をデータベースでコントロールし効率的で最適な費消となるようIT化を推進してまいります。

物流ではこの4月にワーキンググループを発展的に解消しロジスティクス本部を新規に設置しました。本部管理の下で製品在庫をより精緻に管理し、需給動向に応じた工場間移送の効率化アップや配送業務の改善を組織的に推進することを具体的に着手する予定で、並行してそうした運用を支える社内システムの構築を準備中です。

当社は昨年、働き方改革の一環として、工場の製造社員の勤務シフトを改善し、更に11月より完全週休2日制と始業時間を15分短縮し1日の所定労働時間を7時間45分と致しました。単なる時短の取組みではなく、阻害要因をあぶり出し、意識改革だけで改善が進まない課題にはIT化も採り入れ一段と改善を進めてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### 景気変動による需要減少リスク

当社グループは建築の内装材料である石膏ボードを生産・販売しており、新設住宅着工や今後のリフォーム需要の動向などによって経営成績に影響を受ける可能性があります。

### 競合動向による販売価格低下リスク

石膏ボードは、品質面での差別化が難しく同業他社との競合に伴う販売価格の変動があった場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

### 市況変動による調達価格上昇リスク

石膏ボードの製造に係る主要原材料や燃料費等が市況の変動により、調達価格が上昇した場合には当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

## 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、人件費や原材料費などのコスト増加の影響はありましたが、堅調な欧米や中国経済を背景に、輸出の回復や国内需要の持ち直しが進み、緩やかな景気拡大の動きが続きました。

住宅市場におきましては、低金利で推移する住宅ローンや良好な雇用環境に支えられ、年度初めの住宅着工戸数は前年比横ばい圏での推移が続きましたが、相続対策により好調だった貸家が6月以降前年比で減少に転じ、全体でも7月以降は前年比マイナスで推移することになった結果、平成29年度における新設住宅着工戸数は946千戸（前年度比2.8%減）となりました。

石膏ボード業界におきましては、平成29年度における製品出荷量は506百万 $m^2$ （前年度比0.3%増）と前年度とほぼ同水準に落ち着きましたが、平成30年に入ってからのも月次実績は連続して前年同月水準を下回り、住宅着工戸数の推移の影響が現れました。

当社グループにおきましては、石膏ボードの付加価値を高めることを主眼に、独自技術を活かし、建築現場で課題になっている作業の手間削減や施工期間の短縮につながる製品開発に注力するとともに、その特長を幅広く認知していただくPR活動を推進してまいりました。特に「チヨダワンウォール」や「コーナーボード」は施工現場の課題をヒントにした製品であり、中でも「コーナーボード」は2017年度のグッドデザイン賞を受賞するなど、住空間における安全性やデザイン性をも評価いただいたものです。また、生産現場においては、提携パートナーであるKnauf社と共同で合理化・効率化対策についてテーマを定め実施し、その効果を判定のうえ他の生産現場へ水平展開を行うシステムを構築し、生産体制の改善を継続して推進しています。反面、ケイ酸カルシウム板を製造する子会社において、生産設備のトラブルを起因に減損損失を計上し、加えて納期遅れ等が石膏ボードの営業にも影響が及んだため減益となりましたが、親会社の技術陣による子会社指導の体制も機動的に進められる体制に改編しており、来期に向けて着実な改善を進めてまいります。

この結果、当社グループにおける経営成績は、売上高は316億16百万円（前年同期比2.4%増）となりました。また、営業利益は66百万円（前年同期比88.6%減）、経常利益は2億4百万円（前年同期比64.6%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は北九州工場用地の譲渡による固定資産売却益がありましたものの、子会社の減損損失計上により2億39百万円（前年同期比44.3%減）となりました。

当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントの経営成績は記載を省略しております。

また、事業部門等の区分による記載は「石膏ボード」と「その他」の区分により記載しており、業務区分については記載が困難なため記載を省略しております。

(資産)

資産合計は、360億22百万円（前年同期比8億58百万円増）となりました。

流動資産の増加（前年同期比9億25百万円増）は、現金及び預金の増加（前年同期比5億84百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（前年同期比3億36百万円増）が主な要因であります。

固定資産の減少（前年同期比81百万円減）は、貝塚工場隣接地の取得等に伴う土地の増加（前年同期比8億19百万円増）がありましたものの、減損損失計上等に伴う機械装置及び運搬具の減少（前年同期比5億7百万円減）、リース資産の売却等に伴うリース資産の減少（前年同期比2億70百万円減）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、231億21百万円（前年同期比5億93百万円増）となりました。

流動負債の増加（前年同期比12億93百万円増）は、短期借入金の減少（前年同期比7億36百万円減）がありましたものの、1年内償還予定の社債の増加（前年同期比11億35百万円増）、支払手形及び買掛金の増加（前年同期比8億27百万円増）が主な要因であります。

固定負債の減少（前年同期比6億99百万円減）は、リース資産の売却等に伴うリース債務の減少（前年同期比3億27百万円減）、長期借入金の減少（前年同期比2億39百万円減）、社債の減少（前年同期比1億30百万円減）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、129億円（前年同期比2億64百万円増）となりました。

これは、配当金の支払がありましたものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加（前年同期比1億52百万円増）、時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加（前年同期比97百万円増）が主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は23億22百万円と前連結会計年度末に比べ5億85百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては24億16百万円の資金収入となりました。（前連結会計年度は26億63百万円の資金収入）

これは、固定資産除売却損益の計上（3億61百万円）、売上債権の増加（3億36百万円）等の資金支出がありましたものの、減価償却費の計上（16億1百万円）、仕入債務の増加（8億27百万円）等の資金収入がありましたことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、11億64百万円の資金支出となりました。（前連結会計年度は13億57百万円の資金支出）

これは、当社における北九州土地売却等による有形固定資産の売却による収入（4億68百万円）、等の資金収入がありましたものの、当社における貝塚工場隣接地等による有形固定資産の取得による支出（20億18百万円）等の資金支出がありましたことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、6億67百万円の資金支出となりました。（前連結会計年度は10億60百万円の資金支出）

これは、社債の発行による収入（11億78百万円）、長期借入れによる収入（11億20百万円）等の資金収入がありましたものの、長期借入金の返済による支出（16億38百万円）、短期借入金の純増減額の減少（7億36百万円）等の資金支出がありましたことが主な要因であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

区分	製品製造原価(千円)	前年同期比(%)
石膏ボード	13,944,848	102.5
その他	2,154,612	108.7
合計	16,099,460	103.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
石膏ボード	23,868,068	99.9
その他	7,748,446	111.1
合計	31,616,514	102.4

(注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
SMB建材株式会社	4,473,220	14.5	4,879,624	15.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態の分析

当社グループは、平成27年3月に当社が第三者割当増資を実施の際、流動比率や固定長期適合率等の財務指標の改善ならびに有利子負債の圧縮など財務体質の改善という課題を明確にして、取組んでまいりました。

[流動比率・固定長期適合率]

平成26年3月期末の貸借対照表(連結)で流動比率が68.3%、固定長期適合率が127.0%と調達資金のアンバランスが生じており、これは市場金利連動型の短期資金を低利で借入可能なことを背景に、本来長期性資金で調達すべきところを短期借入で賄ってきたことが要因の一つでした。

平成27年3月の第三者割当増資により調達した資金約10億円を短期借入返済に充当した後も、資金需要の要因や投資計画のキャッシュ・フローを検討しながら調達資金の長短アンバランスの是正に取組んできました。その結果、平成30年3月期末の貸借対照表(連結)で期限一括償還の社債11億円が、償還期間1年以内になったことにより流動負債として計上されていますが、流動比率が82.3%、固定長期適合率が110.8%まで徐々にではありますが改善してきたところであります。

[有利子負債]

有利子負債の総額は、平成26年3月期末(連結)において147億円であり、この圧縮に向けた取組みも課題としてあげていました。必要な設備投資を適切に執行しつつ、事業収入によるキャッシュ・フローを高めながら、有利子負債の抑制に向けたコントロールに努めてきた結果、平成30年3月期末(連結)の有利子負債の総額は130億円となりました。

平成30年3月期において、必要な投資として貝塚工場の隣接不動産を取得する一方、具体的な事業計画が見込めない北九州工場用地を売却する等、資産の効率性に留意しながら適正な有利子負債の水準を意識して取組んでいます。

#### 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高は316億16百万円（前年同期比2.4%増）と前年に比べ増収となりましたが、営業利益は66百万円（前年同期比88.6%減）、経常利益は2億4百万円（前年同期比64.6%減）と前年比で大きく減益となりました。

まず営業損益については、主力事業の石膏ボードを取り巻く環境がより厳しさを増す中、一定水準の出荷量が見込める時期に、低コストで運営可能な体質改善を目指し、製造面では熱効率改善の省エネ対策をはじめとする合理化・効率化投資を推進しており、生産設備のメンテナンス費用が増加しました。

一方、販売面では石膏ボードをはじめとする取扱製品について、コスト見合いでの価格引き上げが喫緊の課題であるものの、計画通りの進捗には至らず継続課題として取り組んでいるところであります。

また運賃は収益計画達成において極めて重要な費用項目ですが、地域ごとの需給バランスが崩れ、ある品種で供給不足が発生すると、他工場より不足エリアへ製品を移動させるといふムダが生じます。そこで効率的な物流体制を構築することが極めて重要な経営課題であると位置付け、平成30年4月1日付でロジスティクス本部を新設したところであり、現在構築を進めている社内システムの本格稼働を通じ改善を進めてまいります。

次に親会社株主に帰属する当期純利益は、北九州工場用地の譲渡による固定資産売却益がありましたものの、ケイ酸カルシウム板を製造する子会社の減損損失計上により2億39百万円（前年同期比44.3%減）となりました。当社は当該子会社よりケイ酸カルシウム板を仕入れて販売しており、需要期を迎えたタイミングで発生した生産トラブルによる納期遅れ等が、結果として当社が販売する石膏ボードやケイ酸カルシウム板の価格交渉に影響を及ぼしたことは否めず、子会社の生産不調が当社グループ全体の営業損益を押し下げた一因となりました。

#### キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスを維持し、投資活動によるキャッシュ・フローはその範囲内とすることに留意しており、その両方を足しこんだフリーキャッシュ・フローをプラスにすることを経営課題に位置付けております。

結果としてフリーキャッシュ・フローがプラスになることは、有利子負債の圧縮につながり、財務体質の改善を目指す当社グループの基本的方針に沿うと考えております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は当社(石膏ボード部門)が主に行っております。当社の研究開発活動については、以下のとおりであります。

当社におきましては、開発本部において研究開発人員12人で、石膏ボードを中心とした研究開発活動を行っており、なかでも、

石膏ボードの持っている防火、耐火、遮音、省エネルギー等の特性を生かした機能建材の開発

石膏ボードの製造技術に係わる原材料の研究

工業所有権の出願、管理

石膏ボード廃材リサイクルの研究

その他各種情報の収集分析

等に関する業務を中心として行っております。

平成30年3月期においては

高遮音耐火間仕切壁のシステム開発

石膏関連無機系建材の開発

機能建材の研究

工業所有権の出願、管理

海外製品の国内市場導入

等の研究開発活動を行い、当連結会計年度における研究開発費の実績は2億35百万円（前連結会計年度2億17百万円）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は2,067,204千円であり、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。その主なものは、貝塚工場隣接地の土地、建物の取得等であります。

事業の部門別の設備投資について示すと次のとおりであります。

石膏ボード部門

設備投資金額は、2,006,223千円であります。

うち主な概要は次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	設備投資の目的	設備投資の金額(千円)
貝塚工場	工場隣接地の取得	不動産の取得	1,177,834

その他の部門

設備投資金額は、60,981千円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場 (三重県三重郡川越町)	石膏ボード製造設備	1,330,730	715,625	884,209 (99)	53,565	37,107	3,021,237	192 (105)
千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	石膏ボード製造設備	1,232,366	1,015,930	2,598,573 (61)	37,756	22,232	4,906,859	74 (98)
貝塚工場 (大阪府貝塚市)	石膏ボード製造設備	820,161	659,518	1,717,030 (53)	519	3,432	3,200,663	60 (35)

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 従業員数(外書)は、臨時従業員であります。

3. 本社工場には、本社、四日市工場、中部事業部、環境事業本部が属しており、近接する製品倉庫を含めております。

4. 千葉工場には、近接する製品倉庫を含めております。

5. 貝塚工場の建物及び土地の一部について賃貸の用に供しております。

##### (2) 国内子会社

主要な設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,670,000	17,670,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	17,670,000	17,670,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月27日 (注)1	1,350,000	15,470,000	438,750	4,181,950	438,750	4,956,950
平成27年3月3日 (注)2	2,200,000	17,670,000	492,800	4,674,750	492,800	5,449,750

(注) 1. 有償第三者割当 1,350,000株 発行価格 650円 資本組入額 325円

割当先 Knauf International GmbH

2. 有償第三者割当 2,200,000株 発行価格 448円 資本組入額 224円

割当先 (株)晴山

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	14	146	5	4	796	976	
所有株式数(単元)		9,376	348	73,603	45,113	32	48,214	176,686	1,400
所有株式数の割合(%)		5.30	0.20	41.66	25.53	0.02	27.29	100.00	

(注) 自己株式418,768株は、「個人その他」に4,187単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
Knauf International GmbH	Federal Republic of Germany, 97346 Iphofen, Am Bahnhof 7.	4,491	26.03
株式会社晴山	三重県三重郡川越町高松928番地	2,200	12.75
株式会社平田興産	三重県三重郡川越町高松928番地	1,635	9.47
株式会社ゼロシステム	三重県四日市市住吉町5番10号	1,242	7.20
基毘商事株式会社	三重県四日市市千代田町288番地	701	4.06
チヨダ共栄会	三重県三重郡川越町高松928番地	686	3.97
平田美代子	三重県四日市市	634	3.67
平田晴久	三重県三重郡菰野町	440	2.55
チヨダ取引先持株会	三重県三重郡川越町高松928番地	367	2.13
平田勝己	三重県四日市市	302	1.75
計		12,701	73.62

(注) 1. Knauf International GmbHの常任代理人は、株式会社みずほ銀行決済営業部であります。

2. 上記のほか当社所有の自己株式418千株があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 418,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,249,900	172,499	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	17,670,000		
総株主の議決権		172,499	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) チヨダウーテ株式会社	三重県四日市市住吉町 15番2号	418,700		418,700	2.36
計		418,700		418,700	2.36

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	168	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	418,768		418,768	

### 3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を最重要政策の一つと位置付け、内部留保の充実により自己資本の向上を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、定時株主総会でありま

す。  
 このような方針のもと、業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、当事業年度の配当金につきましては、前年度と同様の1株当たり普通配当金5円としております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	86	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	553	570	554	1,055	619
最低(円)	415	435	427	395	453

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	575	534	500	515	503	497
最低(円)	488	483	472	483	453	482

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 %) )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		平 田 晴 久	昭和29年 9 月 3 日生	昭和54年11月 当社入社 昭和55年10月 取締役就任 平成 2 年 6 月 常務取締役就任 平成 5 年 4 月 専務取締役就任 平成 7 年 6 月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	440
取締役副社長	営業本部長	平 田 芳 久	昭和35年11月23日生	昭和63年 3 月 当社入社 平成 9 年 6 月 取締役品質保証本部長就任 平成14年 6 月 常務取締役関西営業部長就任 平成21年 3 月 取締役副社長就任 平成22年11月 チヨダメタルスタッド関西(株)代表 取締役社長就任(現任) 平成25年 4 月 取締役副社長兼事業本部長就任 平成28年 6 月 チヨダメタルスタッド中部(株)代表 取締役社長就任(現任) 平成29年 9 月 取締役副社長兼営業本部長就任 (現任)	(注) 3	177
専務取締役	経営企画室 長兼環境事 業本部長	平 田 勝 己	昭和27年 1 月 2 日生	昭和58年 4 月 当社入社 平成 4 年 6 月 取締役中部営業部長就任 平成14年 6 月 常務取締役北海道ブロック長兼北 海道営業部長就任 平成21年 3 月 専務取締役事業本部長兼西部事業 部長就任 平成25年 4 月 専務取締役経営企画室長就任 平成28年 6 月 専務取締役経営企画室長兼環境事 業本部長就任(現任)	(注) 3	302
専務取締役	企業戦略室 長	クラウス・ケラー	昭和25年 5 月 25 日生	平成 4 年 6 月 CEO of Knauf GmbH Sucursal en Espana 平成16年10月 Head of Knauf-Representation Office in Cuba 平成23年 4 月 Authorized Representative of Knauf-Argentina 平成27年 6 月 当社取締役就任 平成28年 6 月 専務取締役コーポレート戦略開発 担当就任 平成29年 9 月 専務取締役企業戦略室長就任(現 任)	(注) 3	
常務取締役	技術本部長	黒 田 豪 材	昭和30年 9 月 18 日生	昭和53年 3 月 当社入社 平成14年 6 月 取締役生産本部副本部長就任 平成15年 4 月 取締役事業推進室長就任 平成22年12月 チヨダ加工センター(株)代表取締役 社長就任(現任) 平成26年 6 月 常務取締役事業本部副本部長兼事 業推進室長就任 平成29年 9 月 常務取締役技術本部長就任(現任)	(注) 3	6
取締役	ロジスティ クス本部長 兼 コーポ レート事業 推進室長兼 新規事業推 進室長	三 輪 周 美	昭和30年 4 月 9 日生	昭和55年 3 月 当社入社 平成14年 6 月 取締役経理部長就任 平成21年 3 月 取締役管理本部長兼経理部長兼業 務部長就任 平成26年 6 月 取締役コーポレート事業推進室長 兼新規事業推進室長就任 チヨダエクスプレス(株)代表取締役 社長就任(現任) 平成27年 5 月 (株)ピアレックス・テクノロジーズ 代表取締役社長就任 平成30年 4 月 取締役ロジスティクス本部長兼 コーポレート事業推進室長兼新規 事業推進室長就任(現任)	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	ロジスティクス本部副本部長	平田 富太郎	昭和54年4月1日生	平成13年4月 平成17年6月 平成22年12月 平成25年4月 平成28年6月 平成29年9月 平成30年4月	当社入社 取締役千葉工場長就任 取締役環境事業本部長兼事業本部副本部長兼中部事業部長就任 取締役環境事業本部長兼事業本部副本部長就任 取締役事業本部副本部長就任 取締役営業本部副本部長就任 取締役ロジスティクス本部副本部長就任(現任)	(注)3	65	
取締役	管理本部長兼経理部長	種田 貴志	昭和37年1月14日生	昭和60年4月 平成25年10月 平成26年8月 平成29年7月	(株)東海銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 当社出向 執行役員管理本部副本部長 取締役管理本部長兼業務部長兼経理部長就任 取締役管理本部長兼経理部長就任(現任)	(注)3		
取締役		武藤 時裕	昭和28年3月4日生	昭和51年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成26年6月 平成28年6月	(株)三重銀行入行 (株)三重銀行取締役兼常務執行役員内部監査部長就任 (株)三重銀行常勤監査役就任 当社常勤監査役就任 取締役就任(現任)	(注)3		
常勤監査役		片岡 孝之	昭和33年12月4日生	昭和56年3月 平成16年5月 平成28年1月 平成28年6月	当社入社 経理部次長兼経理課課長 経理部次長 常勤監査役就任(現任)	(注)4	9	
監査役		疋嶋 伸行	昭和16年7月5日生	昭和35年4月 平成10年6月 平成11年8月 平成16年6月	税務講習所入所 金沢国税局長就任 税理士登録 疋嶋税理士事務所(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		金森 武美	昭和19年7月28日生	昭和38年4月 平成9年7月 平成15年8月 平成18年10月 平成20年6月	税務講習所入所 国税庁長官官房主任国税庁監査官就任 税理士登録 金森武美税理士事務所(現任) 当社顧問就任 監査役就任(現任)	(注)4		
計								1,012

- (注) 1. 取締役武藤時裕氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役疋嶋伸行氏及び金森武美氏は、社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の基本方針として3つの基本理念（企業理念、創業の精神、あるべき姿）を掲げ、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実に取り組みます。

また、当社グループの役職員がいかに判断し行動すべきかの指針として、企業倫理規範を制定しています。

そして、役職員が基本理念を常に意識し、企業倫理規範を遵守しながら、持続的な企業価値の向上を目指します。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、取締役会が取締役9名で構成され、原則月1回定期的に開催し、重要な案件については必要に応じ随時取締役会を開催しております。経営の基本方針や法令で定められた事項、その他経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督する機関として位置づけ運営しております。

なお、取締役の任期を1年とすることで取締役の経営責任をより明確にするとともに、社外取締役1名を選任し、経営監督機能を強化しております。

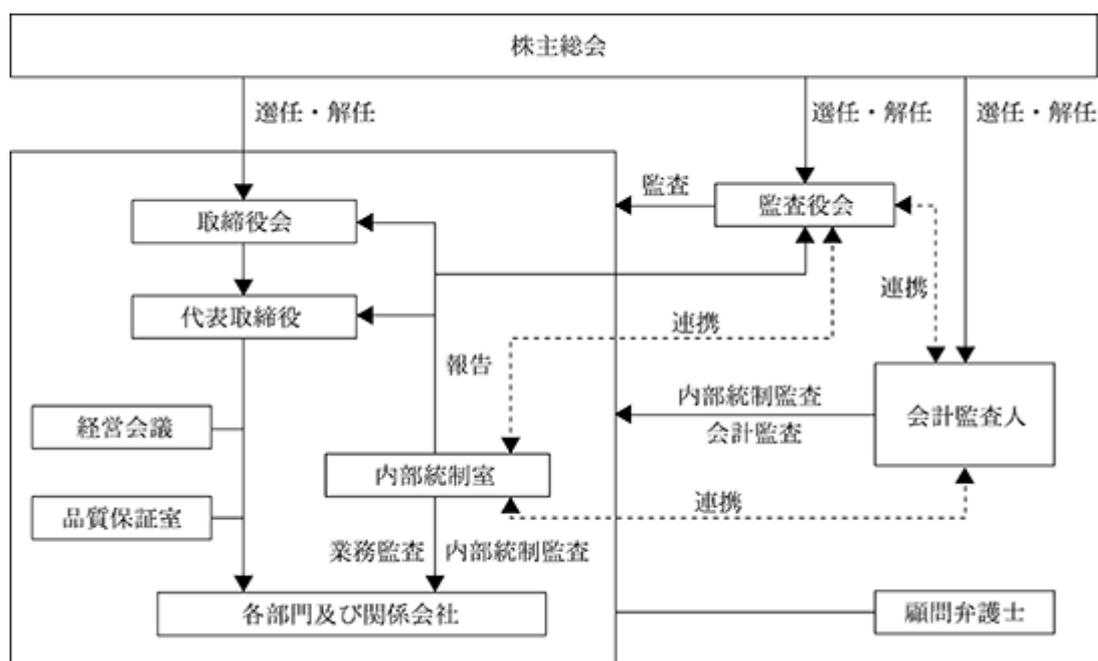
また、取締役（社外取締役を除く）、常勤監査役、部長、支店長及び工場長以上が出席する経営会議を月1回開催し、業務執行に関する重要事項の決定、会社業績に関する進捗状況の報告確認、会社の経営方針等の伝達などを行っております。

当社は、監査役制度を採用し、監査役会は常勤監査役1名と非常勤の社外監査役2名の計3名で構成され、監査役会の開催や取締役会、その他重要な会議に出席するとともに、重要な稟議書の閲覧等により取締役の業務執行の監査を実施しております。なお、業務監査及び財務報告に係る内部統制については、社長直属の内部統制室（2名）を設け監査機能の充実に努めております。

また、顧問契約をしている法律事務所より法律問題全般につきアドバイスを受けております。

当社における以上の体制は、当社のコーポレート・ガバナンス（「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」参照）を実現・確保するために実効性があり、適正で効率的な企業経営を行えるものと判断しておりますため、当社は当該ガバナンス体制を採用しております。

□ 会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



## 八 内部統制システムの整備の状況

取締役会で決議しました内部統制システムの基本方針に沿い、その整備を進めております。

当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、基本理念及び企業倫理規範を定め、これらを記載した「チヨダウーテグループ企業倫理規範」並びに「チヨダウーテブランドブック」をグループ会社の役職員に配布することにより、その内容の周知徹底を図っております。

また、日常業務を遂行する中で遵守すべき行動基準を定めたコンプライアンスガイドラインを制定し、グループ共通の価値観として共有するよう、諸会議等において周知徹底を図っております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、重要会議での議事録、稟議書や契約書など情報等の種類ごとに、各担当部署にて適正に保存及び管理する体制を整えています。

当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について、当社は、取締役会を原則月1回定期的に開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

また、グループ会社については、関係会社管理規程に基づき、グループ会社の経営上の重要事項は事前協議を行い、当社取締役会また取締役が承認決裁することにより、グループ会社の経営管理を行っております。

一方で、財務報告の適正性を確保するための体制として、管理本部は適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性の向上を図っております。

## 二 リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理規程に基づき、取締役会、経営会議、その他重要な会議においてリスク情報の共有化を図り、リスク管理を徹底しております。

### 内部監査及び監査役監査

内部統制室は各部署について業務監査を行っており、その監査結果は、社長並びに監査役に報告されるなど監査役監査との連携をとりながら内部監査を実施しております。

一方で、監査役は、監査役会規程に基づき監査計画の立案をし、取締役会、その他重要な会議に出席するとともに、重要な稟議書の閲覧等により取締役の業務執行の監査を実施しております。

また、会計監査人との緊密な連携に努めており、定期的に会計監査の実施結果並びに今後の課題について報告を受けるなど随時情報交換を実施しております。

なお、常勤監査役片岡孝之氏は、経理部の管理職を長年務めた経験より、また、社外監査役疋嶋伸行氏、金森武美氏の両名は、税理士資格を有し、長年税理士業務に携わってきたことから、監査役3名は、財務・会計に関し相当程度の知識を有しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

## イ 社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は、武藤時裕氏であります。

社外取締役と当社との間に特別な人的関係、資本関係、取引関係、またはその他の利害関係はありません。

なお、株主であり取引銀行である株式会社三重銀行出身者であります。同行と当社とは借入等の取引がありますが、その取引は定型的であり、特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役は、疋嶋伸行氏、金森武美氏であります。

社外監査役と当社との間に特別な人的関係、資本関係、取引関係、またはその他の利害関係はありません。

## ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役の選任に関しては、金融機関に長年勤めた経験と当社で2年間監査役でありましたので、公正中立の立場から経営のチェックを行うことができるという観点から、適切な人物であると判断いたしました。

社外監査役の選任に関しては、専門知識を生かし、公正中立の立場から、当社取締役の職務執行が妥当なものであるかどうかを監査できるという観点から、適切な人物であると判断いたしました。

社外監査役は、取締役会、監査役会に出席し、税理士としての専門的知識及び幅広い見識から、経営全般に対する助言、意見を述べています。また、内部統制室及び会計監査人と連携を取りながら監査役監査を実施しております。

八 社外取締役又は社外監査役の独立性に関する考え方

社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として、明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	147	90		43	13	8
監査役 (社外監査役を除く。)	9	7		1	0	1
社外役員	7	6		0	0	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上ある者が存在していないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内において、業績等を勘案した上で、各取締役の報酬は取締役会にて、各監査役の報酬は監査役の協議にて決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,371百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	70,000	223	取引関係等の円滑化のため
大東建託(株)	8,000	122	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	171,250	119	取引関係等の円滑化のため
コマニー(株)	75,489	115	取引関係等の円滑化のため
(株)三重銀行	41,310	97	取引関係等の円滑化のため
積水ハウス(株)	44,916	82	取引関係等の円滑化のため
ジューテックホールディングス(株)	93,800	69	取引関係等の円滑化のため
ヤマエ久野(株)	46,323	52	取引関係等の円滑化のため
初穂商事(株)	132,298	45	取引関係等の円滑化のため
(株)百五銀行	86,230	38	取引関係等の円滑化のため
パナホーム(株)	30,000	30	取引関係等の円滑化のため
ファースト住建(株)	20,000	30	取引関係等の円滑化のため

(株)ウッドフレンズ	12,000	27	取引関係等の円滑化のため
J Kホールディングス(株)	34,988	23	取引関係等の円滑化のため
積水化学工業(株)	10,000	18	取引関係等の円滑化のため
(株)サーラコーポレーション	26,000	16	取引関係等の円滑化のため
北恵(株)	14,085	8	取引関係等の円滑化のため
小松ウォール工業(株)	2,880	5	取引関係等の円滑化のため
名古屋木材(株)	500	0	取引関係等の円滑化のため
石原産業(株)	32	0	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	70,000	287	取引関係等の円滑化のため
大東建託(株)	8,000	147	取引関係等の円滑化のため
ジューテックホールディングス(株)	107,870	122	取引関係等の円滑化のため
コマニー(株)	77,259	114	取引関係等の円滑化のため
(株)三重銀行	41,310	98	取引関係等の円滑化のため
積水ハウス(株)	48,134	93	取引関係等の円滑化のため
初穂商事(株)	13,758	70	取引関係等の円滑化のため
ヤマエ久野(株)	47,639	60	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	70,250	48	取引関係等の円滑化のため
(株)百五銀行	86,230	43	取引関係等の円滑化のため
(株)ウッドフレンズ	12,000	38	取引関係等の円滑化のため
ファースト住建(株)	20,000	33	取引関係等の円滑化のため
J Kホールディングス(株)	34,988	32	取引関係等の円滑化のため
積水化学工業(株)	10,000	18	取引関係等の円滑化のため
(株)サーラコーポレーション	26,000	16	取引関係等の円滑化のため
北恵(株)	14,085	11	取引関係等の円滑化のため
小松ウォール工業(株)	2,880	8	取引関係等の円滑化のため
名古屋木材(株)	500	0	取引関係等の円滑化のため
石原産業(株)	32	0	取引関係等の円滑化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社は仰星監査法人と監査契約を締結しております。定期的監査のほか、その過程で会計上の課題についてはアドバイスを受け会計処理の適正性に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名は、柴田和範、新田泰生であります。

なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他3名であります。

#### 剰余金の配当(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議に基づき、毎年9月30日の最終の株主名簿によって、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

### 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度と当連結会計年度において、該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度と当連結会計年度において、該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を特に定めておりませんが、監査公認会計士等より提示された監査計画、監査内容、監査日程等について、前年度の監査実績等を勘案の上、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書等の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,922,343	2,506,453
受取手形及び売掛金	5,237,955	5,574,167
商品及び製品	1,176,851	1,213,316
仕掛品	152,595	147,967
原材料及び貯蔵品	1,409,624	1,557,158
繰延税金資産	232,509	167,662
その他	345,406	305,268
貸倒引当金	69,483	138,652
流動資産合計	10,407,803	11,333,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,036,211	13,405,300
減価償却累計額	7,944,355	8,259,677
建物及び構築物（純額）	5,091,855	5,145,623
機械装置及び運搬具	25,382,199	25,844,154
減価償却累計額	20,951,406	21,921,349
機械装置及び運搬具（純額）	4,430,793	3,922,805
土地	10,614,529	11,433,843
リース資産	1,795,203	1,536,751
減価償却累計額	546,485	559,022
リース資産（純額）	1,248,718	977,729
建設仮勘定	78,120	49,840
その他	718,689	638,852
減価償却累計額	599,353	529,108
その他（純額）	119,336	109,743
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 21,583,354	<sup>2</sup> 21,639,585
無形固定資産	264,866	217,604
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 1,497,704	<sup>1, 2</sup> 1,671,583
長期貸付金	79,713	54,746
繰延税金資産	53,943	57,371
その他	1,285,726	1,039,942
貸倒引当金	28,319	24,862
投資その他の資産合計	2,888,767	2,798,781
固定資産合計	24,736,988	24,655,971
繰延資産		
社債発行費	19,538	33,162
繰延資産合計	19,538	33,162
資産合計	35,164,330	36,022,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,116,957	5 4,944,345
短期借入金	2 3,915,905	2 3,179,526
1年内返済予定の長期借入金	2 1,594,765	2 1,315,112
1年内償還予定の社債	195,200	1,330,400
未払金	1,367,324	1,700,133
未払法人税等	78,522	121,995
未払消費税等	162,455	84,572
賞与引当金	300,731	301,675
その他	740,092	5 787,892
流動負債合計	12,471,953	13,765,652
<b>固定負債</b>		
社債	1,727,200	1,596,800
長期借入金	2 4,855,144	2 4,615,945
リース債務	1,054,489	727,204
繰延税金負債	181,423	156,184
役員退職慰労引当金	178,238	192,706
関係会社損失引当金	72,000	7,000
退職給付に係る負債	1,316,013	1,373,070
資産除去債務	132,625	135,450
負ののれん	6,341	5,027
持分法適用に伴う負債	15,604	
その他	516,995	546,820
固定負債合計	10,056,075	9,356,208
負債合計	22,528,029	23,121,861
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,674,750	4,674,750
資本剰余金	5,475,135	5,473,962
利益剰余金	2,651,769	2,804,718
自己株式	196,193	196,284
株主資本合計	12,605,460	12,757,146
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	346,564	444,217
退職給付に係る調整累計額	338,768	304,761
その他の包括利益累計額合計	7,796	139,455
非支配株主持分	23,044	4,011
純資産合計	12,636,301	12,900,614
負債純資産合計	35,164,330	36,022,475

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	30,861,916	31,616,514
売上原価	1, 3 19,450,907	1, 3 20,433,735
売上総利益	11,411,009	11,182,778
販売費及び一般管理費	2, 3 10,823,091	2, 3 11,115,898
営業利益	587,917	66,880
営業外収益		
受取利息	4,552	3,658
受取配当金	35,672	41,599
受取賃貸料	113,477	161,750
受取保険金	10,457	79,841
受取燃料費	39,880	42,579
その他	74,608	56,591
営業外収益合計	278,648	386,020
営業外費用		
支払利息	116,614	109,605
賃貸費用	22,244	47,457
持分法による投資損失	64,460	1,822
その他	85,728	89,639
営業外費用合計	289,047	248,525
経常利益	577,518	204,375
特別利益		
固定資産売却益	4 7,464	4 363,210
投資有価証券売却益		73,890
特別利益合計	7,464	437,101
特別損失		
固定資産除却損	5 4,399	5 1,568
減損損失		6 265,678
投資有価証券売却損	0	
投資有価証券評価損	1,650	1,100
特別損失合計	6,049	268,347
税金等調整前当期純利益	578,933	373,130
法人税、住民税及び事業税	138,401	143,761
法人税等調整額	3,498	5,472
法人税等合計	134,903	138,288
当期純利益	444,030	234,841
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失( )	14,354	4,365
親会社株主に帰属する当期純利益	429,675	239,206

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	444,030	234,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,469	97,652
退職給付に係る調整額	15,094	34,006
その他の包括利益合計	62,375	131,659
包括利益	506,405	366,500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	492,050	370,865
非支配株主に係る包括利益	14,354	4,365

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,674,750	5,475,135	2,309,275	109,243	12,349,916
当期変動額					
剰余金の配当			87,182		87,182
親会社株主に帰属する当期純利益			429,675		429,675
自己株式の取得				86,950	86,950
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			342,493	86,950	255,543
当期末残高	4,674,750	5,475,135	2,651,769	196,193	12,605,460

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	269,094	323,673	54,578	8,690	12,304,028
当期変動額					
剰余金の配当					87,182
親会社株主に帰属する当期純利益					429,675
自己株式の取得					86,950
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,469	15,094	62,375	14,354	76,729
当期変動額合計	77,469	15,094	62,375	14,354	332,273
当期末残高	346,564	338,768	7,796	23,044	12,636,301

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,674,750	5,475,135	2,651,769	196,193	12,605,460
当期変動額					
剰余金の配当			86,257		86,257
親会社株主に帰属する当期純利益			239,206		239,206
自己株式の取得				91	91
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		1,172			1,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,172	152,949	91	151,685
当期末残高	4,674,750	5,473,962	2,804,718	196,284	12,757,146

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	346,564	338,768	7,796	23,044	12,636,301
当期変動額					
剰余金の配当					86,257
親会社株主に帰属する当期純利益					239,206
自己株式の取得					91
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減				14,667	15,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,652	34,006	131,659	4,365	127,294
当期変動額合計	97,652	34,006	131,659	19,032	264,312
当期末残高	444,217	304,761	139,455	4,011	12,900,614

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	578,933	373,130
減価償却費	1,573,989	1,601,288
負ののれん償却額	1,314	1,314
社債発行費償却	5,688	7,866
貸倒引当金の増減額 (は減少)	6,349	4,280
賞与引当金の増減額 (は減少)	15,757	943
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	57,328	91,064
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	13,806	14,468
関係会社損失引当金の増減額 (は減少)	11,000	
受取利息及び受取配当金	40,224	45,257
支払利息	116,614	109,605
持分法による投資損益 (は益)	64,460	1,822
固定資産除売却損益 (は益)	3,065	361,642
減損損失		265,678
投資有価証券売却及び評価損益 (は益)	1,650	72,790
売上債権の増減額 (は増加)	196,665	336,323
たな卸資産の増減額 (は増加)	122,493	179,370
仕入債務の増減額 (は減少)	334,671	827,388
未払消費税等の増減額 (は減少)	2,504	77,882
その他の資産の増減額 (は増加)	83,728	74,942
その他の負債の増減額 (は減少)	52,750	428,502
小計	3,013,631	2,576,515
利息及び配当金の受取額	39,393	44,778
利息の支払額	115,054	106,655
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	274,340	97,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,663,629	2,416,715
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	24,505	40,131
定期預金の払戻による収入		41,122
有形固定資産の取得による支出	1,492,811	2,018,893
有形固定資産の売却による収入	15,429	468,700
投資有価証券の取得による支出	12,428	88,785
投資有価証券の売却による収入	1	109,575
保険積立金の解約による収入		344,238
貸付けによる支出	59,588	77,736
貸付金の回収による収入	296,692	103,248
子会社株式の取得による支出	65,000	
その他	15,597	5,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,357,808	1,164,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	425,926	736,379
長期借入れによる収入	1,195,000	1,120,000
長期借入金の返済による支出	2,000,581	1,638,852
社債の発行による収入	787,543	1,178,510
社債の償還による支出	137,600	195,200
自己株式の取得による支出	87,123	91
子会社の自己株式の取得による支出		15,840
配当金の支払額	87,326	86,077
リース債務の返済による支出	304,085	293,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,060,101	667,457
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	245,719	585,100
現金及び現金同等物の期首残高	1,491,421	1,737,141
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,737,141	1 2,322,242

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

10社

東京総合資材(株)

チヨダエクスプレス(株)

チヨダグリーンセラ(株)

東海エクスプレス(株)

東京アークシステム(株)

チヨダセラ(株)

チヨダメタルスタッド中部(株)

チヨダメタルスタッド関西(株)

チヨダ加工センター(株)

(株)ピアレックス・テクノロジーズ

(2) 非連結子会社の名称

道南物流(有)

チヨダセラ販売(株)

コウヨウ(株)

チヨダリノベート(株)

ソントン・ジャパン(株)

(株)エバサービス

(株)チヨダテクノソイル

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数及び名称

1社

(株)トクヤマ・チヨダジブサム

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(非連結子会社)

道南物流(有)

チヨダセラ販売(株)

コウヨウ(株)

チヨダリノベート(株)

ソントン・ジャパン(株)

(株)エバサービス

(株)チヨダテクノソイル

(関連会社)

(株)中部建材センター

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### a 製品・仕掛品

総平均法による原価法

#### b 商品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物 当社は定額法

連結子会社は定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

その他 定率法

但し、当社岡山工場等3工場、チヨダセラ(株)及びチヨダ加工センター(株)は定額法

また、平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたる定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、連結子会社については、役員退職慰労金規程がないため、計上しておりません。

関係会社損失引当金

関係会社に対する将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

すべての取引が、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。なお、「負ののれん」につきましては、20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた85,065千円は、「受取保険金」10,457千円、「その他」74,608千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた107,972千円は、「賃貸費用」22,244千円、「その他」85,728千円として組み替えております。

(追加情報)

従来、関係会社に対する将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し必要額を関係会社損失引当金として計上しておりましたが、関係会社に対する債権毎に回収可能性を勘案し必要額を引き当てることとしたことから、当連結会計年度より関係会社に対する債権ごとに貸倒引当金を計上することとしております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	176,260千円	232,332千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

## 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,245,229千円	2,189,325千円
機械装置	2,391,016千円	2,231,263千円
土地	2,122,474千円	2,122,474千円
投資有価証券	37,740千円	42,755千円
計	6,796,461千円	6,585,819千円

## 上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,168,947千円	2,121,063千円
機械装置	2,391,016千円	2,231,263千円
土地	1,737,808千円	1,737,808千円
計	6,297,772千円	6,090,136千円

## 担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	78,000千円	88,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,220,396千円	845,436千円
長期借入金	3,221,080千円	2,676,144千円
計	4,519,476千円	3,609,580千円

## 3 保証債務

次の関係会社のリース会社との契約について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(株)トクヤマ・チヨダジブサム	653,046千円	570,523千円

## 4 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び債権流動化残高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	109,140千円	109,854千円
受取手形裏書譲渡高	3,237千円	2,870千円
手形債権流動化残高	2,170,748千円	2,281,498千円
信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。		
電子記録債権流動化残高	79,461千円	千円

電子記録債権が支払不能等の場合においてのみ電子記録債権の買戻し義務が発生する特約となっております。

- 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりま  
 す。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	40,476千円
支払手形	千円	765,324千円
設備関係支払手形	千円	22,719千円
受取手形割引高	千円	4,421千円
手形債権流動化残高	千円	183,867千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	16,903千円	2,892千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃	6,821,761千円	6,948,460千円
貸倒引当金繰入額	2,351千円	千円
給料・賞与	1,284,210千円	1,339,656千円
賞与引当金繰入額	151,434千円	153,153千円
退職給付費用	104,378千円	116,184千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,689千円	14,468千円
減価償却費	204,405千円	220,308千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	217,673千円	235,318千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	千円	6,805千円
機械装置及び運搬具	7,464千円	1,199千円
土地	千円	300,037千円
リース資産	千円	69,021千円
無形固定資産	千円	243千円
計	7,464千円	363,210千円

(注) 同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益は純額にて固定資産売却益に計上しております。

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	3,356千円	千円
機械装置及び運搬具	128千円	1,485千円
その他	915千円	83千円
計	4,399千円	1,568千円

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
チヨダセラ㈱ 神奈川県伊勢原市	窯業、セラミックス製品製造設備	機械装置等

事業用資産について、連結子会社は事業を基本として資産のグルーピングを行っております。

連結子会社のチヨダセラ㈱において、営業から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（265,678千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物22,711千円、機械装置241,709千円、その他1,257千円であります。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、売却や他への転用が困難な資産は正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	110,513千円	213,095千円
組替調整額	0千円	73,790千円
税効果調整前	110,513千円	139,304千円
税効果額	33,043千円	41,652千円
その他有価証券評価差額金	77,469千円	97,652千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	45,107千円	5,866千円
組替調整額	30,250千円	39,873千円
税効果調整前	14,857千円	34,006千円
税効果額	236千円	千円
退職給付に係る調整額	15,094千円	34,006千円
その他の包括利益合計	62,375千円	131,659千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,670,000			17,670,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233,600	185,000		418,600

(変動事由の概要)

平成28年8月30日開催の取締役会決議による自己株式の取得 185,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,182	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,257	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,670,000			17,670,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	418,600	168		418,768

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 168株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,257	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,256	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,922,343千円	2,506,453千円
預入期間が3か月を超える定期預金	185,201千円	184,211千円
現金及び現金同等物	1,737,141千円	2,322,242千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、84,038千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、135,820千円であります。

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械及び装置)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、金利変動リスクのヘッジ及び支払金利の軽減を主眼とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、顧客の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を管理本部長に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で12年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,922,343	1,922,343	
(2) 受取手形及び売掛金	5,237,955	5,237,955	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,155,844	1,155,844	
資産計	8,316,143	8,316,143	
(1) 支払手形及び買掛金	4,116,957	4,116,957	
(2) 短期借入金	3,915,905	3,915,905	
(3) 未払金	1,367,324	1,367,324	
(4) 未払法人税等	78,522	78,522	
(5) 未払消費税等	162,455	162,455	
(6) 社債	1,922,400	1,923,729	1,329
(7) 長期借入金	6,449,909	6,462,152	12,243
(8) リース債務	1,348,776	1,426,367	77,590
負債計	19,362,250	19,453,413	91,163
デリバティブ取引			

なお、社債は1年内償還予定の社債を含めた金額、長期借入金及びリース債務は1年内返済予定分を含めた金額で表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,506,453	2,506,453	
(2) 受取手形及び売掛金	5,574,167	5,574,167	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,272,230	1,272,230	
資産計	9,352,851	9,352,851	
(1) 支払手形及び買掛金	4,944,345	4,944,345	
(2) 短期借入金	3,179,526	3,179,526	
(3) 未払金	1,700,133	1,700,133	
(4) 未払法人税等	121,995	121,995	
(5) 未払消費税等	84,572	84,572	
(6) 社債	2,927,200	2,927,433	233
(7) 長期借入金	5,931,057	5,945,224	14,167
(8) リース債務	987,070	1,006,868	19,798
負債計	19,875,901	19,910,101	34,200
デリバティブ取引			

なお、社債は1年内償還予定の社債を含めた金額、長期借入金及びリース債務は1年内返済予定分を含めた金額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は証券取引所公表の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金、及び(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、及び(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価は、リース支払料の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(7)参照)

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	341,860千円	399,352千円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,922,343			
受取手形及び売掛金	5,237,955			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	7,160,298			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,506,453			
受取手形及び売掛金	5,574,167			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	8,080,620			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	195,200	1,215,200	115,200	115,200	115,200	166,400
長期借入金	1,594,765	1,230,000	1,603,972	620,448	551,440	849,284
リース債務	294,287	250,462	153,221	127,199	103,761	419,844
合計	2,084,252	2,695,662	1,872,393	862,847	770,401	1,435,528

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,330,400	230,400	230,400	230,400	630,400	275,200
長期借入金	1,315,112	1,686,290	730,870	689,136	811,240	698,409
リース債務	259,866	161,796	136,218	109,478	90,274	229,436
合計	2,905,378	2,078,486	1,097,488	1,029,014	1,531,914	1,203,045

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	942,337	435,505	506,832
債券			
その他	27,152	25,360	1,792
小計	969,490	460,865	508,624
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	186,354	200,593	14,238
債券			
その他			
小計	186,354	200,593	14,238
合計	1,155,844	661,458	494,385

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,146,352	506,186	640,165
債券			
その他	27,560	25,360	2,199
小計	1,173,912	531,547	642,365
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	98,317	106,992	8,675
債券			
その他			
小計	98,317	106,992	8,675
合計	1,272,230	638,540	633,690

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	109,575	73,890	
合計	109,575	73,890	

### 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について1,650千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について1,100千円の減損処理を行っております。

#### 有価証券の減損処理の基準について

『金融商品会計に関する実務指針』に基づき、厳格に個別銘柄の回復可能性を判定し、以下の基準で減損処理を実施しております。

時価の下落率 50%以上 : 短期的に時価が回復すると認められる場合を除いて、原則として減損処理をする。

時価の下落率 30%～50% : 過去の時価の推移・信用リスク評価等を加味し、株価の回復可能性がないと判定した銘柄は減損処理をする。

#### (デリバティブ取引関係)

##### 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

###### (1) 通貨関連

該当事項はありません。

###### (2) 金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,043,940	2,146,156	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,906,156	2,235,532	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社の一部は退職一時金制度を設けまたは中小企業退職共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,890,030千円	2,008,673千円
勤務費用	160,536千円	160,231千円
数理計算上の差異の発生額	44,434千円	14,415千円
退職給付の支払額	80,037千円	46,457千円
その他	6,291千円	千円
退職給付債務の期末残高	2,008,673千円	2,108,031千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	646,202千円	692,659千円
期待運用収益	9,526千円	10,117千円
数理計算上の差異の発生額	673千円	20,282千円
事業主からの拠出額	66,762千円	67,185千円
退職給付の支払額	29,158千円	14,719千円
年金資産の期末残高	692,659千円	734,960千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	810,385千円	843,253千円
年金資産	692,659千円	734,960千円
	117,725千円	108,292千円
非積立型制度の退職給付債務	1,198,288千円	1,264,778千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,316,013千円	1,373,070千円
退職給付に係る負債	1,316,013千円	1,373,070千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,316,013千円	1,373,070千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	160,536千円	160,231千円
期待運用収益	9,526千円	10,117千円
数理計算上の差異の費用処理額	35,673千円	46,089千円
過去勤務費用の費用処理額	6,216千円	6,216千円
会計基準変更時差異の費用処理額	792千円	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	181,260千円	189,987千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	6,216千円	6,216千円
数理計算上の差異	9,433千円	40,222千円
会計基準変更時差異	792千円	千円
合計	14,857千円	34,006千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	23,176千円	16,960千円
未認識数理計算上の差異	361,945千円	321,722千円
合計	338,768千円	304,761千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
役員退職慰労引当金	53,293千円	57,619千円
退職給付に係る負債	292,240千円	319,477千円
貸倒引当金	21,184千円	40,571千円
繰越欠損金	370,212千円	278,424千円
賞与引当金	90,520千円	90,245千円
子会社への固定資産売却に係る一時差異	59,862千円	59,862千円
投資有価証券・会員権評価損	29,607千円	26,946千円
関連会社株式評価損	2,990千円	2,990千円
減損損失	132,724千円	153,628千円
資産除去債務	39,654千円	40,499千円
関係会社損失引当金	21,528千円	2,093千円
退職給付に係る調整累計額	101,291千円	91,123千円
その他	51,268千円	53,104千円
繰延税金資産小計	1,266,378千円	1,216,586千円
評価性引当額	979,842千円	927,137千円
繰延税金資産合計	286,535千円	289,449千円
<b>繰延税金負債</b>		
資産圧縮記帳積立金	24,573千円	23,496千円
その他有価証券評価差額金	147,821千円	189,473千円
資産除去債務	1,398千円	千円
その他	7,713千円	7,630千円
繰延税金負債合計	181,506千円	220,599千円
繰延税金資産の純額	105,029千円	68,849千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.1%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	8.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.7%
住民税均等割	5.5%	8.8%
評価性引当額の増減	18.1%	4.6%
特別税額控除	2.5%	6.7%
その他	3.8%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3%	37.1%

(注) 前連結会計年度において、(調整)の「その他」に含めて表示しておりました「特別税額控除」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の主要な項目別の内訳の組替えを行っております。

(企業結合等関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から19年と見積り、割引率は2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
期首残高	129,859千円	132,625千円
時の経過による調整額	2,765千円	2,824千円
期末残高	132,625千円	135,450千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都及び三重県内等において賃貸物件(土地を含む)を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,830千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は64,154千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	976,490	963,738
	期中増減額	12,752	1,148,015
	期末残高	963,738	2,111,753
期末時価		609,415	1,754,782

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加は工場隣接地の取得(1,177,834千円)であります。

3. 時価の算定方法

固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

石膏ボード及び石膏ボード関連の製品・サービスの外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SMB建材株式会社	4,473,220	石膏ボード他建築資材

(注) 三井住商建材株式会社は、平成29年1月1日付で、SMB建材株式会社に社名を変更しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

石膏ボード及び石膏ボード関連の製品・サービスの外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SMB建材株式会社	4,879,624	石膏ボード他建築資材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	石膏ボード他建築資材	全社・消去	合計
減損損失	265,678		265,678

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	石膏ボード他建築資材	全社・消去	合計
(のれん)			
当期償却額	16,031		16,031
当期末残高	41,110		41,110
(負ののれん)			
当期償却額	1,314		1,314
当期末残高	6,341		6,341

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	石膏ボード他建築資材	全社・消去	合計
(のれん)			
当期償却額	16,031		16,031
当期末残高	25,079		25,079
(負ののれん)			
当期償却額	1,314		1,314
当期末残高	5,027		5,027

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱トクヤマ・ チヨダジブサム	三重県 三重郡	95,000	廃石膏ボ ードのリサイ クル事業	(所有) 直接49.0	倉庫等の賃貸 債務保証 役員の兼任	建物賃貸料等 蒸気使用料等 債務保証	14,321 39,880 653,046	未収入金 前受収益	6,147 1,255

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高は消費税等を含まず表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱トクヤマ・チヨダジブサムへの倉庫等の賃貸料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- (2) ㈱トクヤマ・チヨダジブサムへの蒸気使用料等については、市場価格を勘案のうえ協議して決定しております。
- (3) ㈱トクヤマ・チヨダジブサムのリース会社との契約について、債務保証を行っております。なお、債務保証に対する保証料の受取りは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱トクヤマ・ チヨダジブサム	三重県 三重郡	95,000	廃石膏ボ ードのリサイ クル事業	(所有) 直接49.0	倉庫等の賃貸 債務保証 役員の兼任	建物賃貸料等 蒸気使用料等 債務保証	14,311 42,579 570,523	未収入金 前受収益	6,480 1,255

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高は消費税等を含まず表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱トクヤマ・チヨダジブサムへの倉庫等の賃貸料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- (2) ㈱トクヤマ・チヨダジブサムへの蒸気使用料等については、市場価格を勘案のうえ協議して決定しております。
- (3) ㈱トクヤマ・チヨダジブサムのリース会社との契約について、債務保証を行っております。なお、債務保証に対する保証料の受取りは行っておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
取締役及び取締役 の近親者が議決権 の過半数を所有し ている会社等(当 該会社等の子会社 を含む)	㈱ゼロシステム	三重県 四日市市	85,000 千円	石油類等の 販売	(被所有) 直接 7.2	燃料等の購入	燃料等の購入	712,703	買掛金 未払金 支払手形	5,443 64,438 198,282
役員の近 親者	大池 久代				(被所有) 直接 1.7		自己株式の取 得	56,400		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱ゼロシステムからの燃料等の購入については、市場価格を勘案のうえ協議して決定しております。
- (2) ㈱ゼロシステムは、当社の取締役及び取締役の近親者が議決権の92.3%を所有しております。
- (3) 自己株式の取得については、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
取締役及び取締役 の近親者が議決権 の過半数を所有し ている会社等(当 該会社等の子会社 を含む)	㈱ゼロシステム	三重県 四日市市	85,000 千円	石油類等の 販売	(被所有) 直接 7.2	燃料等の購入	燃料等の購入	707,931	買掛金 未払金 支払手形	8,028 65,799 256,996

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱ゼロシステムからの燃料等の購入については、市場価格を勘案のうえ協議して決定しております。
- (2) ㈱ゼロシステムは、当社の取締役及び取締役の近親者が議決権の92.3%を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
取締役及び取締役の近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ゼロシステム	三重県 四日市市	85,000	石油類等の販売	(被所有) 直接 7.2	燃料等の購入	燃料等の購入	29,471	未払金	3,123
役員	平田 晴久			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 2.5 間接 9.4 [ 12.7 ] (注2)	債務被保証(注3)	銀行借入に対する債務被保証	42,308		
役員	平田 芳久			当社取締役副社長兼チヨダメタルスタッド関西(株)代表取締役社長	(被所有) 直接 1.0	債務被保証(注4)	銀行借入に対する債務被保証	75,240		
役員 の近親者	平田 耕一			連結子会社顧問	(被所有) 直接 0.0		顧問料の支払	16,800		

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2. 議決権等の被所有割合の[ ]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。  
3. 当社連結子会社チヨダセラ(株)は、銀行借入に対して、当社代表取締役社長平田晴久より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。  
4. 当社連結子会社チヨダメタルスタッド関西(株)は、大阪信用保証協会による保証付き銀行借入に対して、同社代表取締役社長平田芳久より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。  
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(1) (株)ゼロシステムからの燃料等の購入については、市場価格を勘案のうえ協議して決定しております。  
(2) (株)ゼロシステムは、当社の取締役及び取締役の近親者が議決権の92.3%を所有しております。  
(3) 平田耕一氏の顧問料は、顧問としての業務内容を勘案の上、各連結子会社にて決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
取締役及び取締役の近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ゼロシステム	三重県 四日市市	85,000	石油類等の販売	(被所有) 直接 7.2	燃料等の購入	燃料等の購入	34,859	未払金	3,353
役員	平田 晴久			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 2.5 [ 22.2 ] (注2)	債務被保証(注3)	銀行借入に対する債務被保証	34,616		
役員	平田 芳久			当社取締役副社長兼チヨダメタルスタッド関西(株)代表取締役社長	(被所有) 直接 1.0	債務被保証(注4)	銀行借入に対する債務被保証	63,816		
役員 の近親者	平田 耕一			連結子会社顧問	(被所有) 直接 0.0		顧問料の支払	16,800		

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2. 議決権等の被所有割合の[ ]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。  
3. 当社連結子会社チヨダセラ(株)は、銀行借入に対して、当社代表取締役社長平田晴久より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。  
4. 当社連結子会社チヨダメタルスタッド関西(株)は、大阪信用保証協会による保証付き銀行借入に対して、同社代表取締役社長平田芳久より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。  
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(1) (株)ゼロシステムからの燃料等の購入については、市場価格を勘案のうえ協議して決定しております。  
(2) (株)ゼロシステムは、当社の取締役及び取締役の近親者が議決権の92.3%を所有しております。  
(3) 平田耕一氏の顧問料は、顧問としての業務内容を勘案の上、各連結子会社にて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	731円14銭	747円58銭
1株当たり当期純利益	24円79銭	13円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	429,675千円	239,206千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	429,675千円	239,206千円
普通株式の期中平均株式数	17,331,482株	17,251,328株

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
チヨダウーテ(株)	第10回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付・適格機関投資家限定)	平成24年 12月28日	80,000		0.44		平成29年 12月29日
チヨダウーテ(株)	第11回無担保社債(株式会社百五銀行保証付・適格機関投資家限定)	平成25年 12月10日	300,000	300,000 (300,000)	0.58		平成30年 12月10日
チヨダウーテ(株)	第12回無担保社債(株式会社三重銀行保証付・適格機関投資家限定)	平成26年 1月27日	500,000	500,000 (500,000)	0.55		平成31年 1月25日
チヨダウーテ(株)	第13回無担保社債(株式会社百五銀行保証付・適格機関投資家限定)	平成26年 3月25日	300,000	300,000 (300,000)	0.53		平成31年 3月25日
チヨダウーテ(株)	第14回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行・適格機関投資家限定)	平成28年 9月30日	742,400	627,200 (115,200)	0.43		平成35年 9月29日
チヨダウーテ(株)	第15回無担保社債(株式会社三重銀行保証付・適格機関投資家限定)	平成29年 9月25日		400,000	0.214		平成34年 9月25日
チヨダウーテ(株)	第16回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行・適格機関投資家限定)	平成29年 11月10日		800,000 (115,200)	0.53		平成36年 10月28日
合計			1,922,400	2,927,200 (1,330,400)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
 2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日をもって、株式会社三菱UFJ銀行に商号変更いたしました。  
 3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,330,400	230,400	230,400	230,400	630,400

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,915,905	3,179,526	0.80	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,594,765	1,315,112	1.04	
1年以内に返済予定のリース債務	294,287	259,866		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,855,144	4,615,945	1.04	平成31年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,054,489	727,204		平成31年～平成42年
その他有利子負債 割賦未払金(1年以内に返済予定のものを含む。)		6,121		平成30年～平成35年
合計	11,714,591	10,103,775		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3. 割賦未払金の平均利率については、割賦料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 4. その他有利子負債のうち1年以内に返済予定のものは、当連結会計年度末1,157千円であります。  
 5. 長期借入金、リース債務、その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,686,290	730,870	689,136	811,240
リース債務	161,796	136,218	109,478	90,274
その他有利子負債	1,267	1,267	1,267	1,161

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,493,268	15,401,550	23,756,083	31,616,514
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前四半期 純損失( ) (千円)	138,168	81,968	138,816	373,130
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	158,520	112,187	64,493	239,206
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期 純損失( ) (円)	9.19	6.50	3.74	13.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失( ) (円)	9.19	2.69	10.24	10.13

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,059,506	1,644,397
受取手形	1 1,345,122	1,5 1,396,084
売掛金	1 3,356,218	1 3,585,279
商品及び製品	893,467	1,082,200
仕掛品	135,241	133,828
原材料及び貯蔵品	1,304,068	1,432,040
前払費用	34,309	32,122
繰延税金資産	212,400	147,215
その他	804,600	268,799
貸倒引当金		78,000
流動資産合計	9,144,935	9,643,967
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,455,912	4,509,095
構築物（純額）	564,705	593,031
機械及び装置（純額）	4,038,642	3,713,867
車両運搬具（純額）	25,602	18,747
工具、器具及び備品（純額）	110,559	99,351
土地	10,435,884	11,255,198
リース資産（純額）	1,167,753	901,770
建設仮勘定	66,809	24,704
有形固定資産合計	2 20,865,871	2 21,115,766
無形固定資産		
のれん	6,000	
ソフトウェア	15,089	20,438
ソフトウェア仮勘定	7,290	18,023
リース資産	142,764	93,946
その他	18,581	16,673
無形固定資産合計	189,725	149,081
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,283,644	2 1,398,930
関係会社株式	379,495	452,995
出資金	190	190
長期貸付金	62,806	44,639
従業員に対する長期貸付金	9,906	9,107
関係会社長期貸付金	368,829	873,049
長期前払費用	10,729	5,865
その他	1,245,203	997,482
貸倒引当金	239,319	1,132,862
投資その他の資産合計	3,121,486	2,649,398
固定資産合計	24,177,083	23,914,246
繰延資産		
社債発行費	19,538	33,162
繰延資産合計	19,538	33,162
資産合計	33,341,558	33,591,376

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 2,557,676	1,5 2,530,150
買掛金	1 1,036,714	1 1,899,090
短期借入金	3,354,905	2,480,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,505,896	2 1,221,436
リース債務	226,816	191,434
未払金	1,211,393	1,554,517
未払費用	209,765	250,084
未払法人税等	52,182	98,027
前受金	6,527	4,493
預り金	19,328	43,563
前受収益	2,047	6,172
賞与引当金	229,000	227,300
その他	420,313	5 1,492,844
流動負債合計	10,832,566	11,999,114
<b>固定負債</b>		
社債	1,727,200	1,596,800
長期借入金	2 4,529,740	2 4,368,304
リース債務	960,799	667,216
繰延税金負債	173,793	148,553
退職給付引当金	854,543	929,248
役員退職慰労引当金	178,238	192,706
関係会社損失引当金	769,000	147,000
資産除去債務	132,625	135,450
その他	504,195	530,870
固定負債合計	9,830,135	8,716,149
負債合計	20,662,702	20,715,264
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,674,750	4,674,750
資本剰余金		
資本準備金	5,449,750	5,449,750
その他資本剰余金	29,385	29,385
資本剰余金合計	5,479,135	5,479,135
利益剰余金		
利益準備金	780,000	780,000
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	57,612	55,086
別途積立金	3,080,000	3,080,000
繰越利益剰余金	1,543,011	1,440,792
利益剰余金合計	2,374,600	2,474,294
自己株式	196,193	196,284
株主資本合計	12,332,291	12,431,894
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	346,564	444,217
評価・換算差額等合計	346,564	444,217
純資産合計	12,678,856	12,876,111
負債純資産合計	33,341,558	33,591,376

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	24,053,133	24,071,635
商品売上高	3,818,468	4,304,744
売上高合計	27,871,602	28,376,380
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	1,040,298	893,467
当期商品仕入高	3,569,395	4,069,963
当期製品製造原価	13,728,270	14,098,045
合計	18,337,964	19,061,477
商品及び製品期末たな卸高	893,467	1,082,200
売上原価合計	1 17,444,496	1 17,979,276
売上総利益	10,427,105	10,397,103
販売費及び一般管理費	1, 2 10,085,271	1, 2 10,350,722
営業利益	341,834	46,380
<b>営業外収益</b>		
受取利息	20,036	18,013
受取配当金	35,670	41,598
受取賃貸料	112,031	159,199
受取保険金	5,230	73,088
受取燃料費	39,880	42,579
その他	74,574	43,477
営業外収益合計	1 287,423	1 377,956
<b>営業外費用</b>		
支払利息	106,809	101,476
賃貸費用	22,244	47,457
貸倒引当金繰入額		12,847
関係会社損失引当金繰入額	7,000	4,000
その他	68,695	74,971
営業外費用合計	204,749	240,753
経常利益	424,508	183,583
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 4,746	3 362,010
投資有価証券売却益		73,890
特別利益合計	4,746	435,901
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 4,345	4 1,568
投資有価証券売却損	0	
投資有価証券評価損	1,650	1,100
貸倒引当金繰入額		336,000
特別損失合計	5,996	338,668
税引前当期純利益	423,258	280,816
法人税、住民税及び事業税	78,307	96,572
法人税等調整額	2,967	1,706
法人税等合計	81,275	94,865
当期純利益	341,982	185,951

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,494,316	47.4	6,602,983	46.8
労務費		1,361,081	9.9	1,445,352	10.3
経費		5,860,059	42.7	6,050,118	42.9
当期総製造費用		13,715,458	100.0	14,098,454	100.0
仕掛品期首たな卸高		150,130		135,241	
合計		13,865,588		14,233,696	
仕掛品期末たな卸高		135,241		133,828	
他勘定振替高	2	2,077		1,821	
当期製品製造原価		13,728,270		14,098,045	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	1,197,222	1,184,913
外注加工費	1,371,691	1,369,881
燃料費	869,233	914,568
動力費	634,957	702,560

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
試験研究費	2,045	1,803
その他	31	17
計	2,077	1,821

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,674,750	5,449,750	29,385	5,479,135
当期変動額				
資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	4,674,750	5,449,750	29,385	5,479,135

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	780,000	60,275	3,080,000	1,800,476	2,119,799
当期変動額					
資産圧縮積立金の取崩		2,663		2,663	
剰余金の配当				87,182	87,182
当期純利益				341,982	341,982
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2,663		257,464	254,800
当期末残高	780,000	57,612	3,080,000	1,543,011	2,374,600

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	109,243	12,164,440	269,094	269,094	12,433,535
当期変動額					
資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		87,182			87,182
当期純利益		341,982			341,982
自己株式の取得	86,950	86,950			86,950
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			77,469	77,469	77,469
当期変動額合計	86,950	167,850	77,469	77,469	245,320
当期末残高	196,193	12,332,291	346,564	346,564	12,678,856

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,674,750	5,449,750	29,385	5,479,135
当期変動額				
資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	4,674,750	5,449,750	29,385	5,479,135

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			
		その他利益剰余金			利益剰余金合計
	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	780,000	57,612	3,080,000	1,543,011	2,374,600
当期変動額					
資産圧縮積立金の取崩		2,525		2,525	
剰余金の配当				86,257	86,257
当期純利益				185,951	185,951
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2,525		102,219	99,694
当期末残高	780,000	55,086	3,080,000	1,440,792	2,474,294

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	196,193	12,332,291	346,564	346,564	12,678,856
当期変動額					
資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		86,257			86,257
当期純利益		185,951			185,951
自己株式の取得	91	91			91
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			97,652	97,652	97,652
当期変動額合計	91	99,603	97,652	97,652	197,255
当期末残高	196,284	12,431,894	444,217	444,217	12,876,111

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

総平均法による原価法

(2) 商品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

その他 定率法(岡山工場等3工場は定額法)

但し、平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31～50年

構築物 7～50年

機械及び装置 5～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたる定額法

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を引当計上しております。

### (5) 関係会社損失引当金

関係会社に対する将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

### (3) ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

すべての取引が、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (3) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた79,804千円は、「受取保険金」5,230千円、「その他」74,574千円として組み替えております。

(追加情報)

従来、関係会社に対する将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し必要額を関係会社損失引当金として計上しておりましたが、関係会社に対する債権毎に回収可能性を勘案し必要額を引き当てることとしたことから、当事業年度より関係会社に対する債権ごとに貸倒引当金を計上することとしております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形及び売掛金	387,576千円	399,302千円
支払手形及び買掛金	562,876千円	785,488千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	2,030,426千円	1,956,806千円
構築物	199,771千円	217,729千円
機械及び装置	2,391,016千円	2,231,263千円
土地	1,987,226千円	1,987,226千円
投資有価証券	37,740千円	42,755千円
計	6,646,181千円	6,435,781千円

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	1,969,175千円	1,903,334千円
構築物	199,771千円	217,729千円
機械及び装置	2,391,016千円	2,231,263千円
土地	1,737,808千円	1,737,808千円
計	6,297,772千円	6,090,136千円

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,210,396千円	835,436千円
長期借入金	3,196,080千円	2,660,644千円
計	4,406,476千円	3,496,080千円

3 保証債務

次の関係会社のリース会社との契約について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)トクヤマ・チヨダジブサム	653,046千円	570,523千円

4 手形裏書譲渡高及び債権流動化残高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
手形裏書譲渡高	160,000千円	100,000千円
手形債権流動化残高	2,170,748千円	2,281,498千円
信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。		
電子記録債権流動化残高	79,461千円	千円
電子記録債権が支払不能等の場合においてのみ電子記録債権の買戻し義務が発生する特約となっております。		

- 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	55,910千円
支払手形	千円	812,952千円
設備関係支払手形	千円	22,719千円
手形債権流動化残高	千円	183,867千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価(原材料及び商品仕入等)	3,598,837千円	4,007,052千円
販売費及び一般管理費(運賃等)	6,059,884千円	6,083,584千円
営業外収益(受取賃貸料等)	94,087千円	89,357千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃	6,784,824千円	6,910,401千円
給料・賞与	987,237千円	1,040,181千円
賞与引当金繰入額	124,323千円	126,878千円
退職給付費用	83,392千円	96,761千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,689千円	14,468千円
減価償却費	193,108千円	207,146千円

おおよその割合

販売費	83.8%	83.8%
一般管理費	16.2%	16.2%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
構築物	千円	6,805千円
機械及び装置	4,700千円	千円
車両運搬具	46千円	千円
土地	千円	300,037千円
リース資産	千円	69,021千円
無形固定資産	千円	243千円
計	4,746千円	362,010千円

(注) 同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損は純額にて固定資産売却益に計上しております。

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	3,307千円	千円
機械及び装置	千円	1,485千円
車両運搬具	123千円	千円
工具、器具及び備品	915千円	83千円
計	4,345千円	1,568千円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	261,395	261,395
関連会社株式	118,100	191,600
計	379,495	452,995

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
役員退職慰労引当金	53,293千円	57,619千円
退職給付引当金	255,508千円	277,845千円
貸倒引当金	64,163千円	354,647千円
繰越欠損金	159,915千円	48,346千円
賞与引当金	68,929千円	67,962千円
投資有価証券・会員権評価損	29,607千円	26,946千円
関係会社株式評価損	26,108千円	26,108千円
減損損失	92,071千円	50,962千円
資産除去債務	39,654千円	40,499千円
関係会社損失引当金	229,931千円	43,953千円
その他	59,473千円	61,159千円
繰延税金資産小計	1,078,657千円	1,056,050千円
評価性引当額	866,257千円	844,418千円
繰延税金資産合計	212,400千円	211,631千円
<b>繰延税金負債</b>		
資産圧縮記帳積立金	24,573千円	23,496千円
その他有価証券評価差額金	147,821千円	189,473千円
資産除去債務	1,398千円	千円
繰延税金負債合計	173,793千円	212,969千円
繰延税金資産の純額	38,607千円	1,338千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.1%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%	10.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.9%
住民税均等割	6.9%	10.8%
評価性引当額の増減	20.2%	7.8%
特別税額控除	3.2%	8.8%
その他	0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2%	33.8%

(注) 前事業年度において、(調整)の「その他」に含めて表示しておりました「特別税額控除」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この変更を反映させるため、前事業年度の主要な項目別の内訳の組替えを行っております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,345,693	324,890		10,670,583	6,161,488	271,707	4,509,095
構築物	2,527,380	77,400	10,780	2,594,000	2,000,968	42,268	593,031
機械及び装置	24,584,071	571,199	15,761	25,139,509	21,425,641	894,489	3,713,867
車両運搬具	55,744	14,122	7,500	62,366	43,619	13,477	18,747
工具、器具及び備品	680,738	15,342	99,904	596,175	496,824	26,467	99,351
土地	10,435,884	919,276	99,962	11,255,198			11,255,198
リース資産	1,527,269	54,108	304,778	1,276,599	374,829	139,662	901,770
建設仮勘定	66,809	23,339	65,444	24,704			24,704
有形固定資産計	50,223,590	1,999,678	604,130	51,619,138	30,503,371	1,388,073	21,115,766
無形固定資産							
のれん	30,000		30,000			6,000	
ソフトウェア	26,266	11,453	1,706	36,013	15,574	6,103	20,438
ソフトウェア仮勘定	7,290	10,733		18,023			18,023
リース資産	253,342	35,428	15,183	273,587	179,640	84,246	93,946
その他	24,823		382	24,441	7,768	1,665	16,673
無形固定資産計	341,722	57,614	47,271	352,065	202,983	98,016	149,081
長期前払費用	10,729	3,550	8,414	5,865			5,865
繰延資産							
社債発行費	36,448	21,489	4,132	53,805	20,643	7,866	33,162
繰延資産計	36,448	21,489	4,132	53,805	20,643	7,866	33,162

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	貝塚工場	隣接建物	258,557千円
機械及び装置	千葉工場	焼成設備改造	48,446千円
土地	貝塚工場	隣接土地	919,276千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	北九州工場用地	99,962千円
----	---------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	239,319	975,112	3,569		1,210,862
賞与引当金	229,000	227,300	229,000		227,300
役員退職慰労引当金	178,238	14,468			192,706
関係会社損失引当金	769,000	4,000		626,000	147,000

(注) 関係会社損失引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金への振替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第79期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月28日東海財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第79期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月28日東海財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第80期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日東海財務局長に提出。

第80期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月13日東海財務局長に提出。

第80期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月13日東海財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき臨時報告書

平成29年7月4日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

チヨダウーテ株式会社

取締役会 御中

### 仰 星 監 査 法 人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 和 範 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 新 田 泰 生 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、チヨダウーテ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、チヨダウーテ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

チヨダウーテ株式会社

取締役会 御中

### 仰 星 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 柴 田 和 範 印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 新 田 泰 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。